

平成 16年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 14日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎 TEL (0587) 24 - 8066

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 4日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 8月中間期の業績 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 15年 8月 20日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	357,577	3.8	5,244	30.0	5,189	34.2
14年 8月中間期	371,739	3.3	7,492	37.1	7,892	62.5
15年 2月期	756,430		16,817		17,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 8月中間期	1,819	39.8	9.62	
14年 8月中間期	3,022	-	15.97	
15年 2月期	7,114		37.18	

(注) 期中平均株式数 15年 8月中間期 189,111,227 株 14年 8月中間期 189,249,444 株 15年 2月期 189,197,099 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	9.00	-
14年 8月中間期	8.00	-
15年 2月期	-	18.00

(注) 15年 8月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 4 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	506,949	139,891	27.6	739.78
14年 8月中間期	519,065	137,758	26.5	728.01
15年 2月期	516,590	139,625	27.0	737.86

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 8月中間期 189,099,568 株 14年 8月中間期 189,227,578 株 15年 2月期 189,122,887 株
 2. 期末自己株式数 15年 8月中間期 195,915 株 14年 8月中間期 67,905 株 15年 2月期 172,596 株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	724,500	14,700	6,300	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 28 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の2通期の予想を参照して下さい。

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,594		12,554		14,093	
2 受取手形		26		37		44	
3 売掛金		9,168		8,800		9,293	
4 たな卸資産		33,944		33,446		36,463	
5 繰延税金資産		2,464		2,988		2,817	
6 その他		12,558		8,369		10,717	
流動資産合計		74,756	14.4	66,196	13.1	73,429	14.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1)建物		131,036		129,765		128,991	
(2)土地		116,023		115,474		117,242	
(3)その他		25,012		23,133		23,912	
計		272,072		268,372		270,146	
2 無形固定資産		8,221		8,392		8,397	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		13,670		10,374		10,293	
(2)関係会社株式		25,333		30,216		29,438	
(3)長期貸付金		6,614		6,762		6,506	
(4)繰延税金資産		15,121		17,200		16,500	
(5)長期差入保証金		97,150		92,895		95,620	
(6)その他		7,987		8,641		8,230	
(7)貸倒引当金		1,862		2,103		1,973	
計		164,015		163,988		164,616	
固定資産合計		444,309	85.6	440,753	86.9	443,161	85.8
資産合計		519,065	100.0	506,949	100.0	516,590	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		9,997		8,766		12,692	
2 買掛金		46,438		42,138		42,845	
3 短期借入金		6,150		3,336		3,467	
4 1年内償還予定社債		10,000		5,000		10,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	432		2,732		2,432	
6 コマーシャルペーパー		44,000		45,000		45,000	
7 未払消費税等		1,277		1,179		1,227	
8 未払法人税等		2,069		1,797		3,709	
9 賞与引当金		2,713		2,264		2,269	
10 その他		35,070		33,199		32,335	
流動負債合計		158,147	30.5	145,413	28.7	155,979	30.2
固定負債							
1 社債		40,000		40,000		40,000	
2 長期借入金	2	98,004		95,272		95,738	
3 退職給付引当金		40,447		42,530		41,116	
4 役員退職慰労引当金		297		252		321	
5 預り保証金		44,132		43,183		43,496	
6 その他		277		405		312	
固定負債合計		223,159	43.0	221,644	43.7	220,985	42.8
負債合計		381,307	73.5	367,057	72.4	376,964	73.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		10,129	2.0	10,129	2.0	10,129	2.0
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485		49,485		49,485	
資本剰余金合計		49,485	9.5	49,485	9.8	49,485	9.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532		2,532		2,532	
2 任意積立金		68,998		69,050		68,998	
3 中間(当期) 未処分利益		3,846		6,221		6,424	
利益剰余金合計		75,377	14.5	77,803	15.3	77,955	15.0
その他有価証券 評価差額金		2,852	0.5	2,699	0.5	2,258	0.4
自己株式		85	0.0	226	0.0	203	0.0
資本合計		137,758	26.5	139,891	27.6	139,625	27.0
負債・資本合計		519,065	100.0	506,949	100.0	516,590	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)		当中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	356,802	100.0	342,949	100.0	726,372	100.0
売上原価	1	272,172	76.3	261,481	76.2	552,488	76.1
売上総利益		84,630	23.7	81,468	23.8	173,884	23.9
営業収入		14,936	4.2	14,627	4.2	30,057	4.1
営業総利益		99,567	27.9	96,096	28.0	203,942	28.0
販売費及び一般管理費	3	92,074	25.8	90,851	26.5	187,124	25.7
営業利益		7,492	2.1	5,244	1.5	16,817	2.3
営業外収益	4	2,174	0.6	1,690	0.5	3,651	0.5
営業外費用	5	1,774	0.5	1,745	0.5	3,359	0.4
経常利益		7,892	2.2	5,189	1.5	17,109	2.4
特別利益		213	0.1	2,828	0.8	1,041	0.1
特別損失	6	3,222	0.9	5,349	1.5	6,593	0.9
税引前中間(当期)純利益		4,883	1.4	2,667	0.8	11,557	1.6
法人税、住民税及び事業税		2,355	0.7	1,930	0.6	6,247	0.9
法人税等調整額		494	0.2	1,081	0.3	1,804	0.3
中間(当期)純利益		3,022	0.9	1,819	0.5	7,114	1.0
前期繰越利益		823		4,402		823	
中間配当額						1,513	
中間(当期)未処分利益		3,846		6,221		6,424	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>棚卸資産 商品 売価還元法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>棚卸資産 商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>棚卸資産 商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定している。) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただ し、平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く。)については定額法を 採用している。 また、取得価額が 10 万円 以上 20 万円未満の資産につ いては、3 年均等償却を実施 している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5 年)に基 づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上して いる。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額のうち期 間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、未払消費税等として計上している。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)</p>	<p>前事業年度 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間会計期間末から資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(1株当たり情報) 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用した場合の 1株当たり情報に与える影響はない。 (税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成 17 年 2 月 21 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の 41.6%から 40.2%に変更している。 その結果、「繰延税金資産」が 12 百万円増加し、当中間会計期間に費用計上された「法人税等調整額」が 47 百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が 60 百万円増加している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。 (退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用した場合、損益に与える影響額は、特別利益 21,762 百万円と見込まれる。 (1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を早期適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の 1株当たり情報は、 1株当たり純資産 718円56銭 1株当たり当期純損失 94円08銭 である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月20日)	当中間会計期間末 (平成15年8月20日)	前事業年度末 (平成15年2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、152,737百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 12,594百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 15,836百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 ㈱ユニーカー ドサービス 2,000百万円 ㈱足利モール 335百万円 UIF(NETHER LANDS)B.V. (1,600千米ドル) 189百万円 その他 82百万円 <hr/>計 2,608百万円</p> <p>上記は、銀行借入等に係る保証債務である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、156,884百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 11,902百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 15,404百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 ㈱足利モール 225百万円 UIF(NETHER LANDS)B.V. (1,550千米ドル) 184百万円 ㈱センダント ジャパン 133百万円 ㈱ラフォックス 1百万円 ㈱ハーツ 1百万円 <hr/>計 545百万円</p> <p>上記は、銀行借入等に係る保証債務である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、157,368百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 12,244百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 15,570百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 ㈱足利モール 280百万円 UIF(NETHER LANDS)B.V. (1,550千米ドル) 184百万円 ㈱センダント ジャパン 120百万円 ㈱ラフォックス 2百万円 ㈱ハーツ 0百万円 <hr/>計 588百万円</p> <p>上記は、銀行借入等に係る保証債務である。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)
1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。 売上高 41,288 百万円 売上原価 37,104 百万円 <u>売上総利益 4,183 百万円</u>	1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。 売上高 37,182 百万円 売上原価 33,369 百万円 <u>売上総利益 3,812 百万円</u>	1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。 売上高 77,066 百万円 売上原価 69,314 百万円 <u>売上総利益 7,751 百万円</u>
2 売上高には商品供給高 2 7 7 百万円を含めて表示している。	2 売上高には商品供給高 2 4 8 百万円を含めて表示している。	2 売上高には商品供給高 5 8 7 百万円を含めて表示している。
3 減価償却実施額 有形固定資産 7,964 百万円 無形固定資産 105 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,415 百万円 無形固定資産 126 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 16,303 百万円 無形固定資産 217 百万円
4 営業外収益のうち主なもの 受取利息 125 百万円	4 営業外収益のうち主なもの 受取利息 110 百万円	4 営業外収益のうち主なもの 受取利息 254 百万円
5 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,463 百万円	5 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,324 百万円	5 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,855 百万円
6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 建物 477 百万円 その他固定資産 859 百万円 上記資産の撤去費用 357 百万円 <u>計 1,694 百万円</u>	6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 建物 1,387 百万円 その他固定資産 1,019 百万円 上記資産の撤去費用 294 百万円 <u>計 2,701 百万円</u>	6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 建物 1,724 百万円 その他固定資産 784 百万円 上記資産の撤去費用 814 百万円 <u>計 3,323 百万円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)
1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 16,479 百万円 1 年超 162,307 百万円 <u>合計 178,787 百万円</u>	1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 14,564 百万円 1 年超 142,368 百万円 <u>合計 156,932 百万円</u>	1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 15,995 百万円 1 年超 155,257 百万円 <u>合計 171,253 百万円</u>

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成14年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	22,351百万円	128,770百万円	106,419百万円
(2)関連会社株式	百万円	百万円	百万円
計	22,351百万円	128,770百万円	106,419百万円

2 当中間会計期間末(平成15年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	23,165百万円	98,373百万円	75,207百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	4,763百万円	657百万円
計	27,271百万円	103,137百万円	75,865百万円

3 前事業年度末(平成15年2月20日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	22,351百万円	85,672百万円	63,321百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	4,503百万円	397百万円
計	26,457百万円	90,175百万円	63,718百万円

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 中 間 期 (14.2.21 ~ 14.8.20)		当 中 間 期 (15.2.21 ~ 15.8.20)		前 年 中間期 対 比	前 期 (14.2.21 ~ 15.2.20)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	21,453	6.0	20,592	6.0	96.0	42,862	5.9
	子供衣料	12,725	3.6	12,288	3.6	96.6	26,902	3.7
	紳士衣料	13,996	3.9	13,269	3.9	94.8	29,296	4.0
	洋品雑貨	14,202	4.0	13,062	3.8	92.0	26,554	3.7
	肌着類	17,534	4.9	16,517	4.8	94.2	35,527	4.9
	衣料品小計	79,911	22.4	75,730	22.1	94.8	161,142	22.2
	住居関連品	22,060	6.2	19,526	5.7	88.5	45,365	6.2
	日用雑貨	50,284	14.1	47,440	13.8	94.3	104,037	14.3
	住関連品小計	72,345	20.3	66,967	19.5	92.6	149,402	20.5
	加工食品	80,174	22.4	78,757	23.0	98.2	160,867	22.1
	生鮮食品	118,436	33.2	115,612	33.7	97.6	242,994	33.5
	食料品小計	198,611	55.6	194,370	56.7	97.9	403,861	55.6
	商品供給高	277	0.1	248	0.1	89.3	587	0.1
	その他	5,656	1.6	5,633	1.6	99.6	11,378	1.6
計	356,802	100.0	342,949	100.0	96.1	726,372	100.0	